

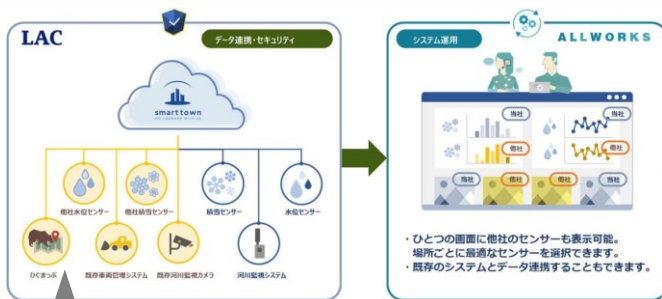
株式会社ラックは、セキュリティ分野で大変有名な企業ですが、新規事業も積極的に手掛けています。その1つが「smart town」による防災減災対策。本事業では様々なセンサーやアプリケーションを活用し、地域課題を解決します。豪雪地域の除雪判断は作業負荷が大きいことが課題です。同社 新規事業開発部 部長 又江原 恭彦氏に、本事業の取り組みと事例を紹介していただきました。

point IoTの統合的なプラットフォームを構築し、smart townの事業化を推進！

ラックは、1986年に創業されたセキュリティ専門サービスの草分けな存在として、業界で有名な老舗企業だ。同社はSOCによるセキュリティ監視やインシデント分析などの業務を中心としているが、近年は新規事業でのイノベーション領域の開拓にも積極的で、来年度から「smart town」の事業化を株式会社オールワークスと共同で進める予定。

このsmart townの取り組みとは、いわゆるIoTの統合的なプラットフォームをつくること。地域プレイヤーによるデータ活用に向け、IoT運用上の課題を解決し、データ活用やスマート化を進めて、モデルソリューションの実証やサービスを推進する。さらに汎用的な関連技術やサービスも展開していく。

IoTの課題にはセキュリティ面の脅威や、屋外センサーが仕様どおりに動かないことなどが挙げられる。また、ユーザーが利用するシステムが縦割りになっており、利便性に欠けるといった課題も見えてきた。IoTセンサーの検証では、1つのメーカーに捉われずに垣根を取り払い、その時・場所に合った機器を自由に選択できるようにすることで、あらゆるデータを安心・安全に利用可能にしている。まずは防災・減災・防犯というテーマから始めて、包括的な課題解決を目指しているところだ。



smart town全体像

point 北海道旭川市で実証実験の成功で同市から来年度予算を獲得へ

同社は、2年前から北海道旭川市で実証実験を進めてきた。検証地域として旭川を選んだ理由は、年間を通じた寒暖差(氷点下)と山海都市部の環境、地の利が良いことだ。直近の課題には雪対策業務の軽減があった。冬場は除雪車を出動させる判断が自治体に求められるが、これまで人的な対応が中心で、職員の負担が大きかった。そこで雪対策業務の効率化を目指し、IoTセンサーや業務向けビジネスアプリの実証を行った。

本実験では、屋外に置く積雪センサー類とカメラの種別を問わずにシステムに採用し、データを1つのアプリに統合していく前提で進めた。積雪センサーの数値だけでなく、それを元に積雪の差分からアラートメールを飛ばし、カメラで24時間の状況も見られるようにした。IoT製品の運用は地元ベンダーと連携し、同社で物理的な保守もサポート。ただし、IoTから得られる生データは、それほど価値を生み出さない。意味があるサービスやパイロットアプリと連携することで、ユーザー業務に直結する仕組みを提供した。

最終的に十分な成果が得られたため、旭川市では本事業を来年度の予算に組み込む方針だ。今後も地方自治体、地元ベンダーを巻き込み、ODSと共に地方創生に向けたsmart townの実現に邁進していく所存だ。



旭川市の実証実験の取り組み



又江原 恭彦(またえばらやすひこ)氏
株式会社ラック
新規事業開発部 部長

1997年に株式会社ラック入社。エンジニアとしてセキュリティ診断や、セキュアなインフラシステム構築、緊急対応に従事後、社内外で各種セキュリティサービスの企画・開発と立上げなどに関わる。2015年よりセキュリティコンサルティング部門を担当。2018年より新規事業開発部門を担当し、現在に至る。IoTの総合的セーフティ・サービス「smart town」事業を牽引し、具現化に向けて2020年から旭川市で実証事業などを実施してきた。

問合せ先

一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構(ODS)

info@ods.or.jp

※お問い合わせの際には「ウェビナー通信を見た」とお伝えください



ODS ホームページ